有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成21年４月１日
（第 98 期）　　至　平成22年３月31日

株式会社 ヤ ギ

大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号

(E02825)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 4
５．従業員の状況 …… 4
第２　事業の状況 …… 6
１．業績等の概要 …… 6
２．生産、受注及び販売の状況 …… 7
３．対処すべき課題 …… 10
４．事業等のリスク …… 11
５．経営上の重要な契約等 …… 11
６．研究開発活動 …… 11
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 12
第３　設備の状況 …… 13
１．設備投資等の概要 …… 13
２．主要な設備の状況 …… 13
３．設備の新設、除却等の計画 …… 14
第４　提出会社の状況 …… 15
１．株式等の状況 …… 15
(1)　株式の総数等 …… 15
(2)　新株予約権等の状況 …… 15
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 15
(4)　ライツプランの内容 …… 15
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 15
(6)　所有者別状況 …… 15
(7)　大株主の状況 …… 16
(8)　議決権の状況 …… 17
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 17
２．自己株式の取得等の状況 …… 18
３．配当政策 …… 19
４．株価の推移 …… 19
５．役員の状況 …… 20
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 23
第５　経理の状況 …… 29
１．連結財務諸表等 …… 30
(1)　連結財務諸表 …… 30
(2)　その他 …… 60
２．財務諸表等 …… 61
(1)　財務諸表 …… 61
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 80
(3)　その他 …… 83
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 84
第７　提出会社の参考情報 …… 85
１．提出会社の親会社等の情報 …… 85
２．その他の参考情報 …… 85
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 86
［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年６月29日
【事業年度】	第98期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　八木　秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
【電話番号】	０６－６２６６－７３００
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　南　秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
【電話番号】	０６－６２６６－７３００
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　南　秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ　東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（千円）	116,316,527	122,487,958	122,098,227	118,002,745	104,341,787
経常利益（千円）	2,497,143	2,614,640	2,928,160	3,023,876	2,695,532
当期純利益（千円）	1,105,450	1,447,170	1,603,536	1,264,402	1,438,733
純資産額（千円）	20,942,505	21,216,222	20,399,540	20,347,770	21,528,690
総資産額（千円）	58,429,822	58,167,257	56,423,324	53,624,283	46,362,810
１株当たり純資産額（円）	2,483.39	2,525.25	2,428.07	2,421.89	2,562.51
１株当たり当期純利益金額(円)	121.94	172.28	190.90	150.53	171.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	35.8	36.5	36.1	37.9	46.4
自己資本利益率(%)	5.7	6.9	7.7	6.2	6.9
株価収益率（倍）	11.9	10.4	8.3	6.6	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,226,115	3,022,936	△1,647,009	2,507,519	3,808,487
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△194,140	△206,462	△1,436,309	△1,237,794	△342,860
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,880,660	△2,838,190	2,905,884	266,469	△4,788,032
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,864,365	2,845,741	2,599,507	4,101,697	2,782,479
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］（人）	405 [93]	393 [116]	417 [127]	405 [141]	404 [132]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

３．純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（千円）	109,320,441	116,010,180	114,962,830	112,755,830	99,540,010
経常利益（千円）	2,065,071	2,195,312	2,389,667	2,555,631	2,425,188
当期純利益（千円）	869,141	1,209,078	1,265,344	1,079,147	1,295,292
資本金（千円）	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数(株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額（千円）	17,504,794	17,577,804	16,447,883	16,277,015	17,290,669
総資産額（千円）	53,112,125	52,510,923	50,488,990	48,149,997	40,837,873
１株当たり純資産額（円）	2,076.96	2,092.54	1,958.10	1,937.77	2,058.50
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）（円）	20.00 (－)	35.00 (－)	40.00 (－)	40.00 (－)	40.00 (－)
１株当たり当期純利益金額(円)	96.62	143.93	150.64	128.47	154.21
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	33.0	33.5	32.6	33.8	42.3
自己資本利益率(%)	5.5	6.9	7.7	6.6	7.5
株価収益率（倍）	15.0	12.5	10.5	7.7	6.3
配当性向（%）	20.7	24.3	26.6	31.1	25.9
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］（人）	305 [70]	289 [91]	306 [108]	314 [109]	316 [98]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

３．純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

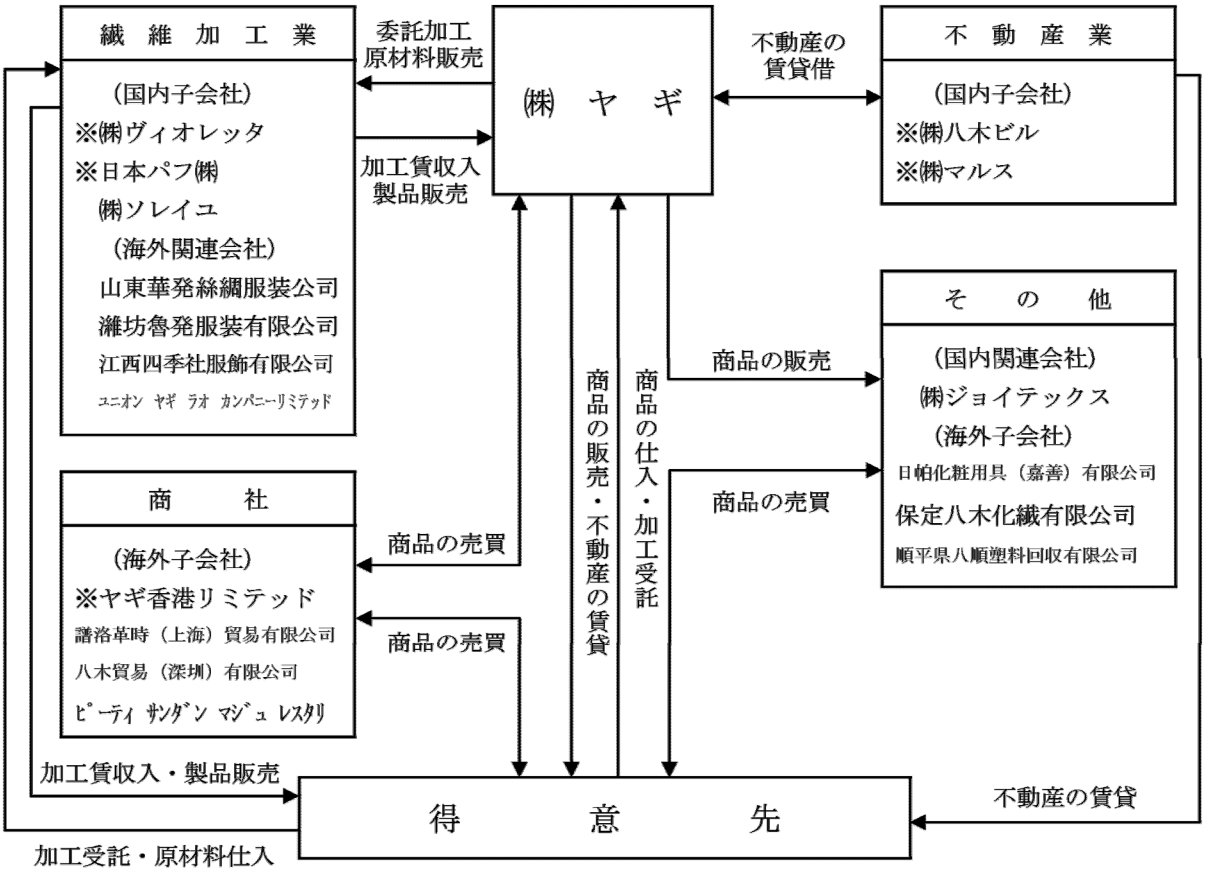
2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正７年４月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年２月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年５月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年７月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年９月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年９月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年５月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年９月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年２月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成２年５月	パリ駐在員事務所開設
平成３年８月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成４年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成５年５月	ジャカルタ駐在員事務所開設
６月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成９年１月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成６年４月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
６月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成７年９月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成８年５月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年５月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年１月	決算期を10月31日から３月31日に変更
２月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年９月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算結了
平成19年５月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成22年５月	広州駐在員事務所開設

3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社10社、関連会社５社であり、不動産事業については、子会社２社であります。その概要図は下記のとおりであります。



（注）１．上記概要図の※は連結子会社であります。

２．上記の他に、子会社である㈱サラブランド（平成22年４月８日特別清算手続終結）、ケービー　ヤギ　ラオ　カンパニーリミテッド（設立登録後開業準備中）があります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
㈱八木ビル	大阪市中央区	100,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地を賃貸し、又同社のビルに当社が入居しております。
日本パフ㈱	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地の生産に必要な原料を供給しております。
㈱ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド ※1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
㈱マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の駐車場設備を賃貸し、又同社の倉庫を賃借しております。

(注) ※1．特定子会社に該当しております。
2．上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）
繊維事業	404 [129]
不動産事業	― [3]
全社（共通）	― [―]
合計	404 [132]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
316 [98]	36.8	13.6	7,248,335

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1．名称 ヤギ従業員組合
2．結成年月日 昭和38年２月14日
3．所属上部団体 全国商社労働組合連合会
4．組合員数 289名（平成22年３月31日現在）
5．労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の影響により国内景気も冷え込み、企業収益が大幅に減少するなど厳しい状況となりました。その後、景気は一部に持ち直しの兆しが見られたものの自律性に乏しく、雇用情勢、所得環境も依然として厳しい状況で推移しました。

繊維業界におきましても、消費者の買い控えや低価格志向の影響で厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、顧客、消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう信用リスクの増大に対応し与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は104,341,787千円（前期比11.6%減）、営業利益は2,727,678千円（前期比22.4%減）、経常利益は2,695,532千円（前期比10.9%減）となりました。特別利益として固定資産売却益29,289千円、投資有価証券売却益61,123千円、関係会社整理損失引当金戻入額112,795千円、特別損失として関係会社株式評価損43,526千円、関係会社出資金評価損58,072千円、関係会社整理損失引当金繰入額20,885千円、債務保証損失引当金繰入額154,230千円を計上し、当期純利益は1,438,733千円（前期比13.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

［繊維事業］

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

＜原料部門＞

原料部門では、産地の商況に改善の兆しが見られず、天然繊維分野、合成繊維分野ともに引き続き厳しい環境で推移しました。糸の消費量は、資材用途では後半に回復の兆しが見られたものの、衣料用途では大幅な減少が続き、市場の縮小が一層進みました。

このような状況の下、当社グループは、高強力糸などの高付加価値商品の国内外への拡販を進めるとともに優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高17,721,026千円（前期比24.1%減）となりました。

＜テキスタイル部門＞

テキスタイル部門では、消費不振による販売量の減少と、価格が商品差別化の要素の大部分を占め、コストダウン、小ロット・短納期生産を強いられ、生産効率が低下するなど厳しい状況となりました。また、円高が影響し機能素材などの輸出も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」の効率化を進めるとともに、機能素材の開発、販売に努め、商品力、品質力、ＱＲ（クイック・レスポンス）対応力の強化に注力しました。しかしながら、消費低迷の影響と低価格競争によるコストダウンを強いられ厳しい状況で推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高16,395,906千円（前期比20.3%減）となりました。

＜繊維二次製品部門＞

繊維二次製品部門では衣料分野、非衣料分野ともに販売量が減少するとともに、低価格競争が激化し企業間格差が拡大しました。これにともない、一層のコストダウンと小ロット・短納期生産を強いられるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案力の強化と価格・ＱＲに対応した生産体制の確立を進め、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高67,169,144千円（前期比5.3%減）となりました。

［不動産事業］

当連結会計年度における不動産事業の売上高は374,475千円（前期比3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,319,217千円（32.2%）減少し、当連結会計年度末には2,782,479千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は3,808,487千円増加しました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は342,860千円減少しました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は4,788,032千円減少しました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	－	－
	テキスタイル	－	－
	繊維二次製品	1,620,029	95.5
	その他	1,492,322	91.1
不動産事業		－	－
合計		3,112,352	93.3

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

（イ）国内

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	16,136,670	76.2
	テキスタイル	15,011,784	80.2
	繊維二次製品	66,561,364	94.8
	その他	2,654,031	97.2
不動産事業		374,475	96.8
合計		100,738,326	89.0

（ロ）輸出

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	1,584,355	73.1
	テキスタイル	1,384,122	74.8
	繊維二次製品	607,779	81.8
	その他	27,203	56.6
不動産事業		－	－
合計		3,603,460	75.0

（ハ）合計

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	17,721,026	75.9
	テキスタイル	16,395,906	79.7
	繊維二次製品	67,169,144	94.7
	その他	2,681,234	96.5
不動産事業		374,475	96.8
合計		104,341,787	88.4

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

（イ）国内

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	14,991,202	76.2
	テキスタイル	14,357,064	76.6
	繊維二次製品	18,889,042	84.9
	その他	1,686,754	82.9
不動産事業		331,928	91.2
合計		50,255,992	79.7

（ロ）輸入

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	1,735,024	66.3
	テキスタイル	1,802,836	71.3
	繊維二次製品	32,049,383	99.2
	その他	183,118	104.9
不動産事業		－	－
合計		35,770,363	95.0

（ハ）合計

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	16,726,226	75.1
	テキスタイル	16,159,900	75.9
	繊維二次製品	50,938,426	93.3
	その他	1,869,872	84.6
不動産事業		331,928	91.2
合計		86,026,355	85.4

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
期中成約高	繊維事業	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
		原料	17,493,669	77.7
		テキスタイル	15,961,560	78.4
		繊維二次製品	67,724,273	96.0
		その他	2,658,275	95.9
	不動産事業		374,475	96.8
	合計		104,212,254	89.4
期末成約残高	繊維事業	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
		原料	669,480	74.6
		テキスタイル	566,557	56.6
		繊維二次製品	1,192,053	187.2
		その他	－	0.0
	不動産事業		－	－
	合計		2,428,091	94.9

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気の先行き不透明感は払拭できず、雇用情勢、所得環境は依然として厳しいものとなり、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われ、一層厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況に対応し当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、次のような事業展開を行ってまいります。

原料部門では、加工開発力とコスト競争力を強化し、高機能糸の海外への拡販を進めてまいります。また、縮小する産地対策に取り組み、国内事業の再構築に注力してまいります。

テキスタイル部門では、機能素材や差別化加工の開発を進め新商品開発に注力し、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、企画提案力をさらに強化し国内外の拡販に取り組んでまいります。

繊維二次製品部門では、高品質、短納期、価格対応に対する機能強化に加え、さらに企画提案力を向上させ、優良取引先との取り組み強化と新規顧客開拓を進めてまいります。また、事業戦略として、ＯＥＭ生産（相手先ブランドによる製造）から、企画段階より請け負い、製造、供給するＯＤＭ生産への進展に取り組み、売り上げの拡大と利益の確保に注力してまいります。

新規事業を進展させるため新設した資材営業室では、資材分野を中心とする特殊機能糸の拡販や廃棄ペットボトルのフレーク生産事業の拡大と中国、欧米への販売拡大、寝装・インテリア分野での国内外への拡販に注力してまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

a. 予期しない法律または規制の変更

b. 不利な政治または経済要因（税制等）

c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は19,467千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,009,661千円減少し、36,375,655千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ251,811千円減少し、9,987,155千円となりました。これは、長期貸付金の減少が主な要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,221,099千円減少し、22,121,049千円となりました。これは、短期借入金が減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ221,293千円減少し、2,713,070千円となりました。これは、関係会社整理損失引当金が減少したことが主な要因であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,180,920千円増加し、21,528,690千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

①営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ788,180千円減少し、2,727,678千円となりました。これは、売上高の減少により売上総利益が605,729千円減少したことが主な要因であります。

②営業外損益

営業外収益は、受取配当金の減少等により前連結会計年度に比べ21,061千円減少し、163,968千円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により前連結会計年度に比べ480,897千円減少し、196,114千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ328,344千円減少し、2,695,532千円となりました。

③特別損益

特別利益は、関係会社整理損失引当金戻入額112,795千円の計上等により、203,208千円となりました。

特別損失は、債務保証損失引当金繰入額154,230千円の計上等により、276,714千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ409,275千円増加し、2,622,026千円となりました。

（3）当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、１［業績等の概要］の（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは162,151千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、社宅の購入等により159,823千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、衛生設備の設置等により2,328千円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維事業)	24,322	30,679 (1,764.10)	87,137	142,139	229 [50]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (　〃　)	630,639	89,616 (452.18)	30,753	751,009	73 [39]
福井支店 (福井県福井市)	〃 (　〃　)	1,643	1,015 (171.83)	4,075	6,733	8 [3]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他１営業所	〃 (　〃　)	222	―	3,695	3,918	5 [5]
青島駐在員事務所 (中国)他 ３海外駐在員事務所 ２海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 (　〃　)	4,010	―	446	4,457	1 [1]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他８施設	貸事務所等 (不動産事業)	106,086	341,541 (8,399.77) [2,073.77]	1,726	449,354	－ [－]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他４施設	社宅等 (繊維事業)	975,795	53,875 (4,086.66)	260	1,029,931	－ [－]

(2) 国内子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱八木ビル	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産事業)	450,162	―	1,100	451,263	― [1]
〃	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (　〃　)	251,401	80,428 (567.99)	838	332,669	― [―]
日本パフ㈱	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産設備 (繊維事業)	139,291	59,238 (1,853.77)	19,122	217,652	47 [22]
〃	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (　〃　)	―	―	―	―	4 [―]
㈱ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務レース製造設備 (　〃　)	118,601	―	3,834	122,435	25 [9]
〃	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (　〃　)	235,163	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	116,913	453,664	― [―]
㈱マルス	本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 (不動産事業)	―	―	―	―	― [2]
〃	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (　〃　)	―	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	―	51,934	― [―]
〃	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (　〃　)	9,028	10,826 (245.48)	―	19,854	― [―]
〃	名古屋駐車場（名古屋市千種区）他１駐車場	貸駐車場 (　〃　)	11	98,950 (912.67)	―	98,962	― [―]

(3) 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッド	本社 (中国　香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維事業)	―	―	3,501	3,501	12 [―]

（注）１．土地の［　］内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
２．従業員数の［　］内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
３．提出会社は本社の土地を㈱八木ビルに賃貸し、本社建物の一部を㈱八木ビルから賃借しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	㈱大阪証券取引所市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年８月20日（注）	△262,000	10,568,000	－	1,088,000	－	805,188

（注）　利益による株式消却

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	15	9	125	21	1	841	1,013	－
所有株式数（単元）	130	21,511	2,671	15,333	3,254	2	62,744	105,645	3,500
所有株式数の割合（%）	0.12	20.36	2.53	14.51	3.08	0.00	59.40	100	－

（注）　自己株式2,168,338株は「個人その他」に21,683単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号	840	7.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号	414	3.92
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番1号	405	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	380	3.60
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号	301	2.86
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	264	2.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	250	2.37
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM（東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ　森タワー）	245	2.32
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目９番13号	214	2.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	157	1.49
計	－	3,473	32.87

（注）１．当社は自己株式2,168千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

２．第一生命保険相互会社は平成22年４月１日付で組織変更により、第一生命保険株式会社となっております。

３．タワー投資顧問株式会社から、平成20年10月６日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年９月30日現在で449,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としての期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門１丁目12番16号　住友芝大門ビル２号館２階
保有株券等の数	株式　449,500株
株券等保有割合	4.25％

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,168,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,396,200	83,962	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　3,500	－	同上
発行済株式総数	10,568,000	－	－
総株主の議決権	－	83,962	－

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号	2,168,300	－	2,168,300	20.52
計	－	2,168,300	－	2,168,300	20.52

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	208	225,475
当期間における取得自己株式	－	－

（注）　当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	2,168,338	－	2,168,338	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、１株当たり普通配当40円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありますが、配当は期末配当の年１回としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成22年６月29日 定時株主総会決議	335	40

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	1,650	1,937	1,965	1,640	1,420
最低（円）	1,045	1,310	1,559	920	930

（注）　最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高（円）	1,198	1,196	1,156	1,069	1,001	1,000
最低（円）	1,110	1,140	985	995	960	949

（注）　最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）		八木　秀夫	昭和17年６月26日生	昭和40年４月　日本板硝子株式会社入社 昭和62年９月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 昭和63年３月　社長室長 平成２年１月　取締役社長室長就任 平成３年８月　株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成６年１月　常務取締役管理本部長補佐就任 平成６年６月　株式会社マルス代表取締役社長就任 平成９年１月　常務取締役管理本部長 平成15年６月　代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	73
専務取締役 （代表取締役）	管理本部長	朝野　幸博	昭和25年９月18日生	昭和49年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成７年５月　ニット部長 平成８年11月　テキスタイル第１部長 平成９年１月　取締役テキスタイル第１部長就任 平成10年５月　取締役テキスタイル第１部長兼テキスタイル第２部長 平成10年11月　取締役営業第２本部長兼テキスタイル第２部長 平成12年１月　常務取締役営業第２本部長兼営業第３本部長就任 平成14年１月　常務取締役営業第２本部長兼営業第３本部長兼テキスタイル第２部長 平成14年４月　常務取締役営業第２本部長兼営業第３本部長 平成16年４月　常務取締役営業第二本部長 平成17年６月　代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年７月　代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年８月　代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年７月　代表取締役専務取締役管理本部長（現任）	(注) 3	33
常務取締役	営業第二本部長	大嶋　平	昭和21年11月11日生	昭和44年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成５年11月　貿易部長 平成８年５月　衣料第１部長 平成10年11月　衣料第２部長 平成13年１月　取締役衣料第２部長就任 平成13年２月　取締役衣料第１部長兼衣料第２部長 平成16年４月　取締役営業第二本部第三事業部長 平成17年４月　取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼第五事業部長兼中国室長 平成17年６月　常務取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼第五事業部長兼中国室長就任 平成17年７月　常務取締役営業第二本部長 平成18年８月　常務取締役営業第二本部長兼海外事業部長 平成19年10月　常務取締役営業第二本部長 平成20年４月　常務取締役営業第二本部長兼営業第三本部長 平成20年４月　常務取締役営業第二本部長 平成20年10月　常務取締役営業第二本部長兼営業第二本部第三事業部長 平成21年４月　常務取締役営業第二本部長兼営業第二本部第四事業部長 平成21年４月　常務取締役営業第二本部長（現任）	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	営業第三本部長	中根　巖	昭和33年１月５日生	昭和56年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成11年５月　テキスタイル第１部長 平成14年４月　衣料素材部長 平成14年６月　取締役衣料素材部長就任 平成16年４月　取締役営業第二本部第一事業部長 平成19年４月　取締役営業第二本部第一事業部長兼第五事業部長 平成20年４月　取締役営業第三本部長代理兼営業第三本部第二事業部長 平成20年４月　取締役営業第三本部長代理 平成20年４月　取締役営業第三本部長（現任）	(注) 3	12
取締役	営業第一本部長	備酒　聡	昭和32年３月11日生	昭和55年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成14年４月　合繊部長 平成16年４月　営業第一本部第一事業部長 平成16年６月　取締役営業第一本部第一事業部長 平成21年１月　取締役営業第一本部長代理兼営業第一本部第一事業部長 平成21年７月　取締役営業第一本部長（現任）	(注) 3	7
取締役	海外事業部長兼物流部長	野間　省司	昭和22年９月７日生	昭和46年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成11年５月　衣料第１部長 平成13年２月　営業第三本部長付部長 平成13年７月　営業第三本部長付部長兼上海駐在員事務所長 平成13年11月　上海駐在員事務所長 平成16年４月　青島駐在員事務所長 平成17年７月　物流部長 平成19年６月　取締役物流部長就任 平成20年１月　取締役物流部長兼海外事業部海外統括室長 平成20年２月　ヤギ香港リミテッド代表取締役社長就任 平成20年３月　取締役物流部長 平成22年６月　取締役海外事業部長兼物流部長（現任）	(注) 3	15
監査役（常勤）		相倉　俊彦	昭和19年４月25日生	昭和43年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成８年８月　財務部長 平成14年６月　監査役（常勤）就任 平成17年６月　退社 平成20年６月　補欠監査役 平成21年６月　監査役（常勤）就任（現任）	(注) 5	10
監査役		庸田喜代隆	昭和20年３月25日生	昭和56年４月　弁護士登録（大阪弁護士会） 平成16年１月　法円坂法律事務所所長（現任） 平成17年６月　監査役就任（現任）	(注) 5	―
監査役		國分　友信	昭和18年２月27日生	昭和40年４月　三菱レイヨン株式会社入社 平成９年６月　同社取締役就任 平成13年10月　三菱レイヨン・テキスタイル株式会社代表取締役社長就任 平成16年６月　同社顧問 平成17年６月　同社退社 平成19年６月　当社監査役就任（現任）	(注) 4	5
計						170

（注）１．庸田喜代隆及び國分友信は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２．当社は、会社法第329条第２項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役２名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
塩田　修	昭和23年９月13日生	昭和47年４月　株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成12年７月　同社執行役員京都支店長就任 平成14年３月　同社常務執行役員 東京営業部長就任 平成15年９月　同社退社 平成16年６月　洸陽フューチャーズ株式会社（現大洗ホールディングス株式会社）専務取締役就任 平成16年12月　黒川木徳証券株式会社執行役員就任 平成17年10月　大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成18年12月　同社退社 平成19年７月　東テク株式会社執行役員就任 平成19年11月　同社常務執行役員 平成20年３月　黒川木徳証券株式会社退社 平成20年６月　東テク株式会社取締役 平成20年11月　同社取締役常務執行役員（現任） 平成22年６月　当社補欠監査役（現任）	－
日南　雅之	昭和27年２月９日生	昭和49年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成16年４月　当社業務部長 平成20年１月　当社海外事業部海外統括室付副参事（ヤギ香港リミテッド業務担当）兼務 平成20年４月　当社海外事業部海外統括室付参事（ヤギ香港リミテッド業務担当）兼務 平成20年８月　当社海外事業部海外統括室付参事（海外現地法人業務担当）兼務 平成22年４月　当社業務部管掌（現任） 平成22年６月　当社補欠監査役（現任）	3

３．平成22年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークスホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

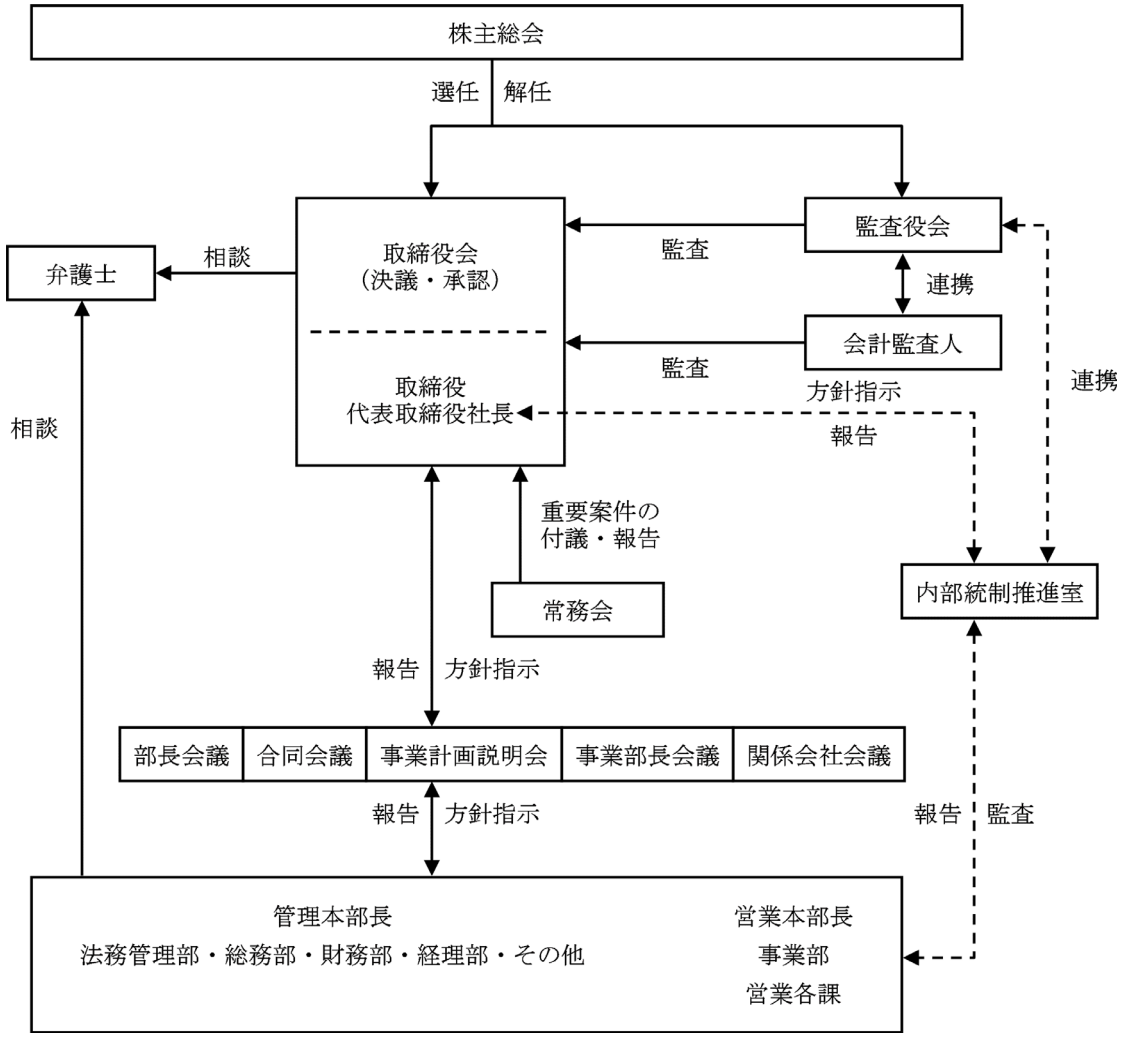
ａ．会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は、監査役設置会社であり社外取締役制度は採用しておりません。会社の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりでありますが、当該機関を選択する理由は以下の通りであります。

当社においては、取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。そのため、社外取締役では当社が考える取締役機能を果すことが困難であると思いますので、現時点では社外取締役制度の採用は考えておりません。

また、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関しましては、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が確立していると考えております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



（ａ）取締役会

当社の取締役会は、取締役６名で構成され、定例で毎月１回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役定数は当社定款により、15人以内としております。

（ｂ）監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は３名で構成され、社外監査役は２名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制推進室との連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

（ｃ）常務会

毎月１回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、監査役、経営企画室長が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。

（ｄ）事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

（ｅ）部長会議

取締役、監査役、事業部長、部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

（ｆ）合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長、経営企画室長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

（ｇ）事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、課長、経営企画室長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

（ｈ）関係会社会議

株式会社ヤギの取締役、監査役、内部統制推進室長、法務管理部長、経営企画室長と、関係会社代表者が参加し、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

（ｉ）内部統制推進室

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、室長１名、室員２名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

（ｊ）会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員　業務執行社員	谷上和範	新日本有限責任監査法人	４年
	増田　豊		４年

監査業務に係る補助者の構成　　公認会計士　４名　　その他　５名

（ｋ）顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

ｂ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

（ａ）社外取締役および社外監査役との関係

イ．社外取締役について

社外取締役は選任しておりません。その理由は、当社においては取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。その為、社外取締役では当社が考える取締役機能を果すことが困難であると考えますので、現時点では社外取締役の選任は考えておりません。

また、社外取締役に代わる体制としては、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関し、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が十分に確立していると考えております。

ロ．社外監査役について

甫田喜代隆氏は、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。

國分友信氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に生かせしていただくため選任いたしました。

また上記２名の社外監査役につきましては、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

なお、当社と上記２名の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書退出日現在、國分友信氏は、当社株式５千株を所有しております。甫田喜代隆氏は当社株式を保有しておりません。

（ｂ）社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（８回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外監査役　甫 田 喜 代 隆	13回	100％	8回	100％
社外監査役　國 分 友 信	13回	100％	8回	100％

（ｃ）取締役会及び監査役会における発言状況

イ．監査役甫田喜代隆氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法律的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法律的見地と社外の立場から意見を述べております。

ロ．監査役國分友信氏は、取締役会においては、社外監査役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて経営者としての経験に基づく知見と社外の立場から意見を述べております。

ｃ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当事業年度において、取締役会13回、監査役会８回、常務会12回、事業部長会議４回、部長会議４回、合同会議４回、事業計画説明会２回、関係会社会議を８回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進室において、内部統制推進室長１名と室員２名の合計３名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なＩＲ情報の開示を行っております。

ｄ．内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記（１）②ａ．（ｉ）に記載の通りであります。

監査役監査に関しては、上記（１）②ｂ．（ｂ）および（ｃ）に記載のとおりであり、常勤監査役については以下の通りであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（８回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役　相　倉　俊　彦	13回	100％	8回	100％

監査役相倉俊彦氏は、平成８年より当社財務部長、平成14年より平成17年まで常勤監査役を歴任し、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べております。

会計監査の状況に関しては、上記（１）②ａ．（ｊ）に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制推進室の相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

ｅ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

ｆ．会社役員の報酬等

（ａ）当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役	７名	285,865千円	81,000千円	366,865千円
監査役 （社外監査役を除く）	２名	11,320千円	－	11,320千円
社外監査役	２名	12,000千円	－	12,000千円

（ｂ）個別役員の報酬等の総額

取締役社長　八木　秀夫

	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
提出会社	102,150千円	37,500千円	139,650千円

（ｃ）役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

ｇ．株式の保有状況

（ａ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	48銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,708,161千円

（ｂ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	893,319	企業間取引の強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	781,300	382,837	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	330,040	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	226,487	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	227,073	184,611	企業間取引の強化
東洋紡績株式会社	1,086,240	161,849	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	150,889	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	128,648	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	128,373	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	124,725	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	118,953	企業間取引の強化
株式会社損害保険ジャパン	155,000	101,680	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	101,250	企業間取引の強化
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	43,158	97,493	企業間取引の強化
株式会社スクロール	275,143	95,750	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	88,900	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	74,820	株式の安定化
日東紡績株式会社	343,511	68,358	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	56,992	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	45,633	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	38,887	企業間取引の強化
大和紡績株式会社	92,016	17,851	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	15,100	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	13,330	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	11,831	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	11,454	企業間取引の強化

（ｃ）保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上場株式	68,098	118,140	705	－	－

（ｄ）保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

ｈ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

当社は、平成16年６月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款授権に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ｉ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ｊ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	－	30,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	35,000	－	30,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）の連結財務諸表及び第97期事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）の連結財務諸表及び第98期事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,154	2,971,096
受取手形及び売掛金	31,623,586	28,039,633
有価証券	73,102	83,221
たな卸資産	※1 6,550,649	※1 4,546,223
繰延税金資産	776,108	672,488
その他	464,325	390,251
貸倒引当金	△332,609	△327,260
流動資産合計	43,385,316	36,375,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 3,071,866	※2, ※3 2,947,159
土地	965,573	995,512
その他（純額）	※2 346,531	※2 273,406
有形固定資産合計	4,383,972	4,216,077
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	95,218	70,059
無形固定資産合計	96,816	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,089,356	※4 4,280,989
繰延税金資産	138,569	29,631
前払年金費用	219,409	356,565
その他	※4 1,823,736	※4 1,414,801
貸倒引当金	△512,893	△382,568
投資その他の資産合計	5,758,177	5,699,420
固定資産合計	10,238,966	9,987,155
資産合計	53,624,283	46,362,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,316,131	13,358,619
短期借入金	9,015,381	4,563,601
未払金	3,229,797	3,126,429
未払法人税等	747,315	80,583
賞与引当金	490,153	532,456
役員賞与引当金	78,500	92,000
返品調整引当金	286,987	121,237
その他	177,882	246,122
流動負債合計	30,342,149	22,121,049

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
固定負債		
繰延税金負債	64,087	385,181
退職給付引当金	593,798	616,400
役員退職慰労引当金	90,816	58,819
関係会社整理損失引当金	720,066	20,885
債務保証損失引当金	－	154,230
その他	1,465,595	1,477,553
固定負債合計	2,934,363	2,713,070
負債合計	33,276,512	24,834,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	19,315,667	20,418,406
自己株式	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計	19,580,799	20,683,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	714,399	800,349
繰延ヘッジ損益	100,092	89,710
為替換算調整勘定	△51,759	△49,150
評価・換算差額等合計	762,732	840,908
少数株主持分	4,239	4,469
純資産合計	20,347,770	21,528,690
負債純資産合計	53,624,283	46,362,810

②【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	118,002,745	104,341,787
売上原価	※1, ※3 104,198,362	※1, ※3 91,143,133
売上総利益	13,804,383	13,198,654
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,288,524	※2, ※3 10,470,975
営業利益	3,515,859	2,727,678
営業外収益		
受取利息	23,339	18,153
受取配当金	128,750	103,840
その他	32,940	41,975
営業外収益合計	185,029	163,968
営業外費用		
支払利息	106,663	73,098
売上割引	107,410	100,862
為替差損	443,056	－
その他	19,881	22,152
営業外費用合計	677,011	196,114
経常利益	3,023,876	2,695,532
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 29,289
投資有価証券売却益	－	61,123
関係会社整理損失引当金戻入額	－	112,795
特別利益合計	－	203,208
特別損失		
投資有価証券評価損	144,453	－
関係会社株式評価損	－	43,526
関係会社出資金評価損	20,029	58,072
関係会社整理損失引当金繰入額	646,642	20,885
債務保証損失引当金繰入額	－	154,230
特別損失合計	811,125	276,714
税金等調整前当期純利益	2,212,751	2,622,026
法人税、住民税及び事業税	1,299,758	702,016
法人税等調整額	△351,710	481,021
法人税等合計	948,048	1,183,037
少数株主利益	299	255
当期純利益	1,264,402	1,438,733

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
前期末残高	18,387,261	19,315,667
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
当期純利益	1,264,402	1,438,733
当期変動額合計	928,406	1,102,739
当期末残高	19,315,667	20,418,406
自己株式		
前期末残高	△1,628,022	△1,628,057
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	△34	△225
当期末残高	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計		
前期末残高	18,652,427	19,580,799
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
当期純利益	1,264,402	1,438,733
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	928,371	1,102,513
当期末残高	19,580,799	20,683,312

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,943,239	714,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,228,840	85,950
当期変動額合計	△1,228,840	85,950
当期末残高	714,399	800,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△197,183	100,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,276	△10,382
当期変動額合計	297,276	△10,382
当期末残高	100,092	89,710
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,918	△51,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,841	2,609
当期変動額合計	△48,841	2,609
当期末残高	△51,759	△49,150
少数株主持分		
前期末残高	3,976	4,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	230
当期変動額合計	262	230
当期末残高	4,239	4,469

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212,751	2,622,026
減価償却費	349,823	357,042
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64,878	△135,674
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,384	42,302
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,500	13,500
返品調整引当金の増減額（△は減少）	112,571	△165,750
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,225	22,602
前払年金費用の増減額（△は増加）	△200,010	△137,156
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	186	△31,996
受取利息及び受取配当金	△152,089	△121,993
支払利息	106,663	73,098
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△61,123
投資有価証券評価損益（△は益）	144,453	－
関係会社株式評価損	－	43,526
関係会社出資金評価損	20,029	58,072
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	720,066	△91,910
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	154,230
固定資産売却損益（△は益）	－	△29,289
売上債権の増減額（△は増加）	2,936,964	3,278,693
固定化債権の増減額（△は増加）	84,151	78,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	152,414	2,004,425
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,253,713	△2,957,512
未払金の増減額（△は減少）	281,055	△103,361
その他	126,329	223,694
小計	3,582,110	5,136,254
利息及び配当金の受取額	151,779	122,004
利息の支払額	△98,624	△81,524
法人税等の支払額	△1,127,745	△1,368,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507,519	3,808,487

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,234	△108,160
定期預金の払戻による収入	86,000	48,000
有価証券の売却による収入	119,949	－
投資有価証券の取得による支出	△719,024	△200,870
投資有価証券の売却による収入	－	162,202
出資金による支出	－	△4,348
有形固定資産の取得による支出	△681,326	△162,151
有形固定資産の売却による収入	849	35,566
ソフトウエアの取得による支出	△16,148	△10,391
長期貸付けによる支出	△2,822	△107,066
その他	28,963	4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,794	△342,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	602,895	△4,451,780
自己株式の取得による支出	△34	△225
配当金の支払額	△336,353	△336,001
その他	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,469	△4,788,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,005	3,187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,502,189	△1,319,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507	4,101,697
現金及び現金同等物の期末残高	4,101,697	2,782,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの５社であります。 又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧用具（嘉善）有限公司、譜洛革時（上海）貿易有限公司、八木貿易（深圳）有限公司、ピーティ　サンダン　マジュ　レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回収有限公司の８社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。	同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社（㈱ソレイユ他）及び関連会社（㈱ジョイテックス他）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成20年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成21年２月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成21年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成22年２月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 イ．満期保有目的債券 償却原価法（定額法） ロ．その他有価証券 ａ．時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） ｂ．時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 イ．満期保有目的債券 同左 ロ．その他有価証券 ａ．時価のあるもの 同左 ｂ．時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	③　たな卸資産 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	③　たな卸資産 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年４月１日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	⑦　関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成21年３月16日開催の取締役会において、非連結子会社である㈱サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。 ――――――――	⑦　関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成22年４月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオン　ヤギ　ラオ　カンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。 ⑧　債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務 ③　ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性の評価 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	―――――

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―――――	前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は9,493千円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　たな卸資産 商品　6,009,111千円 製品　148,901千円 原材料　190,175千円 仕掛品　202,461千円	※１　たな卸資産 商品　4,076,116千円 製品　144,747千円 原材料　144,412千円 仕掛品　180,947千円
※２　有形固定資産の減価償却累計額　4,391,981千円	※２　有形固定資産の減価償却累計額　4,658,688千円
※３　圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物　5,005千円	※３　圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物　7,005千円
※４　非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　78,526千円 その他の投資その他の資産（出資金）　607,151千円	※４　非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　35,000千円 その他の投資その他の資産（出資金）　555,448千円
５　偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司　71,800千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司　308,740千円 合計　380,540千円	５　偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司　220,607千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司　275,299千円 保定八木化繊有限公司　39,630千円 債務保証損失引当金　△154,230千円 合計　381,305千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 905,813千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 543,734千円
※２　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,004,252千円 販売手数料　1,946,345千円 貸倒引当金繰入額　50,211千円 従業員給与　2,580,271千円 賞与引当金繰入額　474,757千円 役員賞与引当金繰入額　78,500千円 退職給付費用　140,761千円 役員退職慰労引当金繰入額　10,000千円	※２　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　943,179千円 販売手数料　2,251,463千円 貸倒引当金繰入額　49,904千円 従業員給与　2,558,903千円 賞与引当金繰入額　518,171千円 役員賞与引当金繰入額　92,000千円 退職給付費用　204,174千円 役員退職慰労引当金繰入額　13,650千円
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,407千円	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,467千円
――――――	※４　固定資産売却益の内訳 土地　32,283千円 建物　△2,993千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	－	－	10,568
合計	10,568	－	－	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	335,996	40	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	335,994	利益剰余金	40	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	－	－	10,568
合計	10,568	－	－	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	335,994	40	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	335,986	利益剰余金	40	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　4,230,154 預入期間が３ヶ月を超える預金　△128,456 現金及び現金同等物　4,101,697	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　2,971,096 預入期間が３ヶ月を超える預金　△188,617 現金及び現金同等物　2,782,479

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	222,675	183,528	39,147
（有形固定資産）その他	28,065	20,574	7,490
合計	250,740	204,102	46,638

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	29,069千円
１年超	17,568千円
合計	46,638千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	57,899千円
減価償却費相当額	57,899千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	219,357	206,301	13,056
（有形固定資産）その他	39,015	34,502	4,512
合計	258,372	240,804	17,568

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,617千円
１年超	5,951千円
合計	17,568千円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31,961千円
減価償却費相当額	31,961千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) （千円）	時価(*) （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,971,096	2,971,096	－
(2) 受取手形及び売掛金	28,039,633	28,039,633	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30,001	30,000	△1
②その他有価証券	4,272,802	4,272,802	－
(4) 固定化債権	409,247		
貸倒引当金	△336,425		
	72,821	72,821	－
(5) 支払手形及び買掛金	(13,358,619)	(13,358,619)	－
(6) 短期借入金	(4,563,601)	(4,563,601)	－
(7) 未払金	(3,126,429)	(3,126,429)	－
(8) デリバティブ取引	152,051	152,051	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

注．1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	26,406
子会社株式及び関連会社株式	35,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,971,096	－	－	－
受取手形及び売掛金	28,039,633	－	－	－
満期保有目的の債券	10,000	20,000	－	－
合計	31,020,730	20,000	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度（平成21年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,009	10,020	10
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	10,009	10,020	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	20,000	17,608	△2,392
	(3) その他	－	－	－
	小計	20,000	17,608	△2,392
合計		30,009	27,628	△2,381

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,599,169	2,986,709	1,387,539
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,599,169	2,986,709	1,387,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	931,927	770,363	△161,563
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	212,170	197,040	△15,130
	小計	1,144,097	967,403	△176,693
合計		2,743,267	3,954,113	1,210,845

（注）　その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度に144,453千円（株式144,453千円）減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	－
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,706
その他	73,102

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超（千円）
１．債券				
(1) 国債・地方債等	－	10,009	－	－
(2) 社債	－	20,000	－	－
(3) その他	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－
合計	－	30,009	－	－

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,001	10,008	6
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	10,001	10,008	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	20,000	19,992	△8
	(3) その他	－	－	－
	小計	20,000	19,992	△8
合計		30,001	30,000	△1

２．その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,133,465	1,656,776	1,476,688
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	278,415	231,230	47,185
	小計	3,411,880	1,888,006	1,523,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	787,702	955,052	△167,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	73,220	73,220	－
	小計	860,922	1,028,272	△167,349
合計		4,272,802	2,916,278	1,356,524

（注）１．連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額　26,406千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の（その他有価証券）には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
１．株式	162,202	61,123	－
２．債券			
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
３．その他	－	－	－
合計	162,202	61,123	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。 通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　為替予約 ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引の実体のある取引に対応させて、デリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。 また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。 (2) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。 また、期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。 (3) 定量的情報の補足事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		271,369	－	△2,657
	買建	買掛金			
	米ドル		3,172,366	－	154,238
	ユーロ		24,282	－	467
	英ポンド		568	－	3
合計			3,468,586	－	152,051

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△2,362,682	△2,399,530
(2) 年金資産（千円）	1,528,921	1,927,685
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△833,761	△471,844
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	459,372	212,009
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	－	－
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)）（千円）	△374,388	△259,835
(7) 前払年金費用（千円）	219,409	356,565
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）（千円）	△593,798	△616,400

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
退職給付費用（千円）	142,194	209,416
(1) 勤務費用（千円）	105,196	108,252
(2) 利息費用（千円）	47,057	48,919
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△38,930	△38,041
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	－	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	28,870	90,286
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	－	－

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.1	同左
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から５年（定額法）	〃

５．複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	（平成20年３月31日現在）	（平成21年３月31日現在）
年金資産の額	79,649,088 千円	56,798,059 千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,891,396 千円	104,558,094 千円
差引額	△26,242,307 千円	△47,760,034 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

（平成20年３月31日現在）	（平成21年３月31日現在）
2.7%	2.9%

(3)補足説明

(平成20年３月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,844,805千円及び繰越不足金12,397,502千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

(平成21年３月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,243,558千円及び繰越不足金35,516,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において104,944千円、当連結会計年度において113,242千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　242,190	退職給付引当金　251,774
減損損失　228,451	減損損失　228,451
賞与引当金　200,962	賞与引当金　218,306
貸倒引当金損金算入限度超過額　182,781	貸倒引当金損金算入限度超過額　160,815
関係会社整理損失引当金　295,227	債務保証損失引当金　63,234
その他　764,873	その他　662,896
繰延税金資産小計　1,914,487	繰延税金資産小計　1,585,478
評価性引当額　△277,157	評価性引当額　△365,702
繰延税金資産合計　1,637,329	繰延税金資産合計　1,219,776
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　496,446	その他有価証券評価差額金　556,174
建物圧縮積立金　66,690	建物圧縮積立金　64,590
繰延ヘッジ利益　69,556	繰延ヘッジ利益　62,340
その他　154,045	その他　219,730
繰延税金負債合計　786,738	繰延税金負債合計　902,837
繰延税金資産の純額　850,590	繰延税金資産の純額　316,939
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 （単位：％） 法定実効税率　41.0 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.2 評価性引当金の増加　3.5 その他　0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.1

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	前連結会計年度末残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	当連結会計年度末の時価（千円）
オフィスビル	615,034	△ 39,798	575,235	1,828,015
駐車場	272,233	△ 315	271,917	1,189,299
貸地	1,098	－	1,098	401,300
工場	351,854	△ 15,103	336,751	208,124
その他	597,496	△ 23,579	573,917	621,623
合計	1,837,716	△ 78,796	1,758,920	4,248,363

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。

３．当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年３月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他損益（千円）
オフィスビル	263,401	184,126	79,275	－
駐車場	59,585	10,378	49,207	－
貸地	25,490	5,271	20,218	－
工場	41,972	18,232	23,739	－
その他	20,009	14,778	5,230	－
合計	410,457	232,786	177,670	－

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）
最近２連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
　事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
　事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
　当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
　当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
　海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
　海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱サラブランド	東京都目黒区	10,000	繊維製品卸・小売業	100.0	当社商品の販売	関係会社整理損失引当金繰入額	646,642	関係会社整理損失引当金	720,066

（注）上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　2,421円89銭 １株当たり当期純利益　150円53銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,562円51銭 １株当たり当期純利益　171円28銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（千円）	1,264,402	1,438,733
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,264,402	1,438,733
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	9,015,381	4,563,601	0.6	－
１年以内に返済予定の長期借入金	12,000	12,000	1.2	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	107,000	76,000	1.2	平成23年～30年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債（預り保証金）	949,837	978,901	0.4	－
小計	10,084,219	5,630,502	－	－
内部取引の消去	△119,000	△88,000	－	－
合計	9,965,219	5,542,502	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	12,000	12,000	12,000	12,000
預り保証金	－	－	－	－

（２）【その他】

①　当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高（千円）	24,809,146	26,069,016	28,842,726	24,620,898
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	564,055	714,887	957,464	385,618
四半期純利益金額（千円）	312,254	390,568	556,494	179,415
１株当たり四半期純利益金額（円）	37.17	46.50	66.25	21.36

②　決算日後の状況

該当事項はありません。

③　訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等４名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年８月21日に損害賠償請求訴訟（280,842千円及び金利）を大阪地方裁判所に提訴しましたが、敗訴したため大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分あると判断しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,148	933,662
受取手形	※4 10,381,955	10,787,644
売掛金	※4 19,764,994	15,896,998
有価証券	―	10,001
商品	5,918,870	4,045,341
前渡金	14,281	9,680
前払費用	8,390	3,222
繰延税金資産	738,272	603,958
その他	393,514	372,914
貸倒引当金	△321,645	△319,221
流動資産合計	39,467,782	32,344,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,208,943	※2 3,232,154
減価償却累計額	△1,441,600	△1,492,567
建物（純額）	1,767,343	1,739,587
構築物	53,215	53,215
減価償却累計額	△48,616	△49,308
構築物（純額）	4,599	3,907
車両運搬具	55,217	52,255
減価償却累計額	△37,535	△38,801
車両運搬具（純額）	17,681	13,453
器具及び備品	437,641	458,917
減価償却累計額	△296,238	△344,275
器具及び備品（純額）	141,403	114,641
土地	562,573	592,511
有形固定資産合計	2,493,601	2,464,100
無形固定資産		
ソフトウエア	93,399	68,334
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	93,755	68,689

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,885,053	4,081,251
関係会社株式	676,403	632,877
出資金	15,334	19,835
関係会社出資金	526,248	457,338
従業員長期貸付金	26,877	25,136
長期貸付金	―	76,000
関係会社長期貸付金	406,000	78,256
固定化債権	※1 488,054	※1 409,247
長期前払費用	6,092	5,893
前払年金費用	219,409	356,565
差入保証金	110,566	104,059
繰延税金資産	92,395	―
その他	155,316	96,870
貸倒引当金	△512,893	△382,450
投資その他の資産合計	6,094,858	5,960,881
固定資産合計	8,682,215	8,493,671
資産合計	48,149,997	40,837,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,230,554	2,325,355
買掛金	12,499,408	10,487,510
短期借入金	8,850,000	4,450,000
未払金	3,126,618	3,030,136
未払費用	74,150	66,661
未払法人税等	664,000	42,500
前受金	9,813	11,891
預り金	54,421	61,220
前受収益	413	421
賞与引当金	441,000	486,000
役員賞与引当金	67,500	81,000
返品調整引当金	286,987	121,237
その他	2,656	―
流動負債合計	29,307,523	21,163,934

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
固定負債		
繰延税金負債	－	309,401
退職給付引当金	567,879	592,589
関係会社整理損失引当金	720,066	20,885
債務保証損失引当金	－	154,230
預り保証金	981,008	1,013,707
その他	296,505	292,455
固定負債合計	2,565,458	2,383,269
負債合計	31,872,982	23,547,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	95,969	92,947
土地圧縮積立金	－	13,656
別途積立金	11,600,000	12,250,000
繰越利益剰余金	2,707,187	3,005,851
利益剰余金合計	15,195,156	16,154,454
自己株式	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計	15,460,288	16,419,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,634	781,598
繰延ヘッジ損益	100,092	89,710
評価・換算差額等合計	816,727	871,308
純資産合計	16,277,015	17,290,669
負債純資産合計	48,149,997	40,837,873

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	112,755,830	99,540,010
売上原価		
商品期首たな卸高	6,034,906	5,918,870
当期商品仕入高	99,950,963	85,371,014
合計	105,985,870	91,289,885
商品期末たな卸高	5,918,870	4,045,341
商品売上原価	※1 100,066,999	※1 87,244,543
売上総利益	12,688,831	12,295,466
販売費及び一般管理費		
保管料	434,355	414,881
運賃	980,720	922,130
販売手数料	1,902,134	2,222,558
貸倒引当金繰入額	50,242	－
従業員給与	2,323,345	2,294,902
従業員賞与	451,957	421,220
賞与引当金繰入額	441,000	486,000
役員賞与引当金繰入額	67,500	81,000
法定福利費	442,017	450,624
退職給付費用	130,194	198,961
減価償却費	179,549	160,961
賃借料	361,446	322,765
その他	1,874,852	1,843,677
販売費及び一般管理費合計	9,639,316	9,819,683
営業利益	3,049,514	2,475,783
営業外収益		
受取利息	20,302	11,647
受取配当金	150,577	※2 120,079
その他	11,665	12,334
営業外収益合計	182,546	144,061
営業外費用		
支払利息	100,770	72,204
売上割引	105,262	100,848
為替差損	452,664	－
その他	17,732	21,602
営業外費用合計	676,429	194,655
経常利益	2,555,631	2,425,188

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 29,289
投資有価証券売却益	－	61,123
関係会社整理損失引当金戻入額	－	112,795
貸倒引当金戻入額	－	24,206
特別利益合計	－	227,415
特別損失		
投資有価証券評価損	85,273	－
関係会社株式評価損	－	43,526
関係会社出資金評価損	－	68,910
関係会社整理損失引当金繰入額	646,642	20,885
債務保証損失引当金繰入額	－	154,230
特別損失合計	731,915	287,552
税引前当期純利益	1,823,715	2,365,051
法人税、住民税及び事業税	1,107,802	571,576
法人税等調整額	△363,234	498,182
法人税等合計	744,568	1,069,759
当期純利益	1,079,147	1,295,292

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
前期末残高	100,808	95,969
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	－	1,586
建物圧縮積立金の取崩	△4,838	△4,609
当期変動額合計	△4,838	△3,022
当期末残高	95,969	92,947
土地圧縮積立金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	－	13,656
土地圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	－	13,656
当期末残高	－	13,656
別途積立金		
前期末残高	10,950,000	11,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	11,600,000	12,250,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,609,197	2,707,187
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
土地圧縮積立金の積立	－	△13,656
建物圧縮積立金の積立	－	△1,586
建物圧縮積立金の取崩	4,838	4,609
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
当期純利益	1,079,147	1,295,292
当期変動額合計	97,990	298,664
当期末残高	2,707,187	3,005,851
自己株式		
前期末残高	△1,628,022	△1,628,057
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	△34	△225
当期末残高	△1,628,057	△1,628,282
株主資本合計		
前期末残高	14,717,172	15,460,288
当期変動額		
剰余金の配当	△335,996	△335,994
当期純利益	1,079,147	1,295,292
自己株式の取得	△34	△225
当期変動額合計	743,116	959,072
当期末残高	15,460,288	16,419,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,927,894	716,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,211,260	64,964
当期変動額合計	△1,211,260	64,964
当期末残高	716,634	781,598
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△197,183	100,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,276	△10,382
当期変動額合計	297,276	△10,382
当期末残高	100,092	89,710

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を含む）３～50年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年４月１日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成21年３月16日開催の取締役会において、非連結子会社である㈱サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。	(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成22年４月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオンヤギ　ラオ　カンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。
	――――――	(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 　為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段　　為替予約 　ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 　社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 　振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 　税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―――――	前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は6,032千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権であります。 　このうち、担保処分等による回収見込額は19,415千円であります。	※１　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権であります。 　このうち、担保処分等による回収見込額は72,821千円であります。
――――――	※２　圧縮記帳 　国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 　建物　2,000千円
３　偶発債務 保証債務 　関係会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司　71,800千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司　308,740千円 ヤギ香港リミテッド　321,836千円 合計　702,376千円	３　偶発債務 保証債務 　関係会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司　220,607千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司　275,299千円 ヤギ香港リミテッド　317,315千円 保定八木化繊有限公司　39,630千円 債務保証損失引当金　△154,230千円 合計　698,620千円
※４　関係会社に係る注記 　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　441千円 売掛金　831,178千円	――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 905,813千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 543,734千円
――――――	※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金　28,714千円
――――――	※３　固定資産売却益の内訳 土地　32,283千円 建物　△2,993千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。
なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>3,530</td><td>3,295</td><td>235</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,530</td><td>3,295</td><td>235</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　235千円
１年超　－
合計　235
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　893千円
減価償却費相当額　893千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。
なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>11,162</td><td>11,162</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,162</td><td>11,162</td><td>－</td></tr></table>同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－
合計　－
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　439千円
減価償却費相当額　439千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式617,877千円、関連会社株式15,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　232,830	退職給付引当金　242,961
減損損失　218,726	減損損失　218,726
貸倒引当金損金算入限度超過額　183,132	貸倒引当金損金算入限度超過額　161,355
賞与引当金　180,810	賞与引当金　199,260
関係会社整理損失引当金　295,227	債務保証損失引当金　63,234
その他　711,579	その他　595,197
繰延税金資産小計　1,822,306	繰延税金資産小計　1,480,736
評価性引当額　△267,433	評価性引当額　△360,421
繰延税金資産合計　1,554,873	繰延税金資産合計　1,120,314
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　498,000	その他有価証券評価差額金　543,144
建物圧縮積立金　66,690	建物圧縮積立金　64,590
繰延ヘッジ利益　69,556	繰延ヘッジ利益　62,340
その他　89,957	その他　155,681
繰延税金負債合計　724,204	繰延税金負債合計　825,757
繰延税金資産の純額　830,668	繰延税金資産の純額　294,556
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	（単位：%）
	法定実効税率　41.0
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.3
	評価性引当金の増加　3.9
	その他　△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.2

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,937円77銭 １株当たり当期純利益　128円47銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,058円50銭 １株当たり当期純利益　154円21銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（千円）	1,079,147	1,295,292
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,079,147	1,295,292
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	――――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱クラレ	119,944	150,889
		シキボウ㈱	83,000	11,454
		帝人㈱	37,679	11,831
		大和紡績㈱	92,016	17,851
		東レ㈱	235,620	128,648
		東洋紡績㈱	1,086,240	161,849
		日清紡ホールディングス㈱	233,975	226,487
		日東紡績㈱	343,511	68,358
		富士紡ホールディングス㈱	100,000	15,100
		㈱ダスキン	75,000	124,725
		㈱ラピーヌ	215,000	13,330
		コクヨ㈱	152,700	118,953
		クロスプラス㈱	227,073	184,611
		㈱千趣会	254,710	128,373
		日東電工㈱	10,000	36,300
		㈱スクロール	275,143	95,750
		モリト㈱	162,000	101,250
		イオン㈱	53,716	56,992
		㈱京都銀行	53,000	45,633
		㈱伊予銀行	100,000	88,900
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	781,300	382,837
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	289,100	893,319
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	330,040
		㈱りそなホールディングス	32,900	38,887
		㈱損害保険ジャパン	155,000	101,680
		㈱セブン＆アイ・ホールディングス	43,158	97,493
		東京エレクトロン㈱	13,200	81,840
		新晃工業㈱	215,000	74,820
		その他　22銘柄	165,997	38,094
計			7,389,982	3,826,301

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	満期保有目的の債券	47回利付国債	10,000	10,001
計			10,000	10,001

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券）		
		ノムラ日本株戦略ファンド（野村證券㈱）	20,000	103,680
		Ｊ．エクイティ（三菱ＵＦＪ証券㈱）	10,000	44,970
		ブランドエクイティ（みずほ証券㈱）	20,000	106,300
計			50,000	254,950

（注）三菱ＵＦＪ証券㈱は、平成22年5月1日付けで三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱に社名変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,208,943	52,912	29,700	3,232,154	1,492,567	75,164	1,739,587
構築物	53,215	－	－	53,215	49,308	692	3,907
車両運搬具	55,217	2,934	5,896	52,255	38,801	6,802	13,453
器具及び備品	437,641	40,672	19,397	458,917	344,275	66,462	114,641
土地	562,573	32,004	2,066	592,511	－	－	592,511
有形固定資産計	4,317,591	128,524	57,061	4,389,054	1,924,953	149,122	2,464,100
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	139,158	70,823	26,309	68,334
電話加入権	－	－	－	355	－	－	355
無形固定資産計	－	－	－	139,513	70,823	26,309	68,689
長期前払費用	6,092	761	959	5,893	－	－	5,893
繰延資産							
――――――	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．無形固定資産の金額が資産総額の100分の１以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．当期償却額175,432千円のうち、14,471千円は売上原価に、160,961千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	834,539	701,672	108,660	725,878	701,672
賞与引当金	441,000	486,000	441,000	－	486,000
役員賞与引当金	67,500	81,000	67,500	－	81,000
返品調整引当金	286,987	121,237	140,159	146,828	121,237
債務保証損失引当金	－	154,230	－	－	154,230
関係会社整理損失引当金	720,066	20,885	607,270	112,795	20,885

（注）　１．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法に基づく洗替額692,887千円及び回収による取崩額28,458千円等であります。

２．返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。

３．関係会社整理損失引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	16,429
銀行預金	
当座預金	295,796
普通預金	621,436
小計	917,232
合計	933,662

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンラリー㈱	1,008,456
㈱ナックス	616,563
㈱セブンスアベニュー	568,043
㈱カイタックファミリー	393,551
㈱コージィコーポレーション	360,393
その他	7,840,635
合計	10,787,644

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月	3,444,115
５月	3,058,378
６月	2,100,913
７月	1,013,003
８月	1,051,388
９月以降	119,844
合計	10,787,644

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
クロスプラス㈱	3,047,067
㈱ワールドプロダクションパートナーズ	667,747
㈱ブランチアウト	443,892
ダイワボウアドバンス㈱	386,443
オットージャパン㈱	282,999
その他	11,068,847
合計	15,896,998

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
19,764,994	105,308,745	109,176,741	15,896,998	87.3	61.8

（注）　当期発生高には消費税等額及び木管代が含まれております。

4）商品

区分	品目	金額（千円）
原料	綿化繊糸	453,197
	合繊糸	572,216
テキスタイル	綿化繊織物	344,837
	合繊織物	239,591
	ニット生地	1,010,997
繊維二次製品		1,279,037
その他		145,464
合計		4,045,341

② 負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東光商事㈱	91,237
新内外綿㈱	80,114
吉田房織物㈱	64,034
㈱滝善	58,891
㈱ランブール	57,617
その他	1,973,460
合計	2,325,355

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月	805,712
５月	741,353
６月	542,007
７月	41,713
８月	176,990
９月以降	17,578
合計	2,325,355

2）買掛金

相手先	金額（千円）
東レ㈱	607,429
帝人ファイバー㈱	520,724
東洋紡績㈱	469,751
㈱ポーターカンパニー	305,091
東レ・オペロンテックス㈱	181,321
その他	8,403,191
合計	10,487,510

3）短期借入金

借入先	金額（千円）	使途	その他
㈱みずほ銀行	1,800,000	運転資金	無担保
㈱三井住友銀行	500,000	〃	〃
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	400,000	〃	〃
㈱京都銀行	350,000	〃	〃
㈱伊予銀行	300,000	〃	〃
㈱りそな銀行	300,000	〃	〃
その他	800,000	〃	〃
合計	4,450,000		

4）未払金

区分	金額（千円）	摘要
関税及び輸入消費税等	1,526,068	納期限延長によるものであります。
消費税等	151,402	
事業所税	13,966	
運賃・保管料	245,338	
支払手数料	265,116	
売上割戻金	161,631	
その他諸経費	666,612	
合計	3,030,136	

（3）【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等４名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年８月21日に損害賠償請求訴訟（280,842千円及び金利）を大阪地方裁判所に提訴しましたが、敗訴したため大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分あると判断しております。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜二丁目２番21号 中央三井信託銀行株式会社　大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第97期）（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）平成21年６月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年６月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第98期第１四半期）（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）平成21年８月11日近畿財務局長に提出
（第98期第２四半期）（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出
（第98期第３四半期）（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）平成22年２月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

株式会社ヤギ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　谷上　和範　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　増田　豊　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤギが平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

株式会社ヤギ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上　和範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田　豊	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤギが平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

株式会社ヤギ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上　和範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田　豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

株式会社ヤギ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上　和範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田　豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年６月29日
【会社名】	株式会社 ヤ ギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　八木　秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ　東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会　平成19年２月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その基本的要素がそれぞれ有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を達成しようとするものですが、非定型的な取引等における判断の誤りなどには必ずしも対応しきれないなど固有の限界を有しており、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価にあたっては当事業年度末の平成22年３月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価の範囲は、財務報告全体に重要な影響を及ぼす「全社的な内部統制」及び「決算財務報告に係る内部統制」のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては全ての事業拠点を対象とし、関連文書の閲覧や関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより内部統制の整備及び運用の状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とすべき業務プロセスを選定いたしました。また、それぞれの統制評価においては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、その整備及び運用の状況を評価することで、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

なお、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過去３期の業績の平均値（連結会社間取引消去前）を用い、連結売上高の２/３に達している事業拠点１社を「重要な事業拠点」として選定するとともに、質的重要性を考慮し、連結調整前税引前利益において５％以上の割合を占める２社を「質的に重要な事業拠点」として追加選定いたしました。

評価対象として選定した重要な事業拠点及び質的に重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としての「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても財務報告への影響が大きいものとして評価対象に追加しております。

また、評価の対象とした業務プロセスについては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係する責任者あるいは担当者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施することにより、当該プロセスにおける統制の整備及び運用状況を評価いたしました。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末（平成22年３月31日）現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。